

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流動資産	1,164,160	I. 流動負債	149,858
現金預金	808,887	未払費用	47,135
未収運用受託報酬	305,397	預り金	3,891
前払費用	17,869	未払法人税等	68,954
繰延税金資産	17,425	未払消費税等	8,907
その他	14,580	賞与引当金	20,934
II. 固定資産	173,642	その他	35
1. 有形固定資産	38,480	II. 固定負債	111,391
建物	28,928	退職給付引当金	55,270
器具備品	9,552	役員退職慰労引当金	56,121
2. 無形固定資産	44,446	負債合計	261,249
ソフトウェア	10,401	純 資 産 の 部	
商標権	558	I. 株主資本	1,076,626
協会基金	1,200	1. 資本金	200,000
建設仮勘定	32,286	2. 利益剰余金	876,626
3. 投資その他の資産	90,714	利益準備金	20,000
投資有価証券	4,079	その他利益剰余金	856,626
出資金	5,000	繰越利益剰余金	856,626
敷金	25,585	II. 評価・換算差額等	△72
差入保証金	16,000	その他有価証券評価差額金	△72
繰延税金資産	39,449	純資産合計	1,076,554
ゴルフ会員権	600	負債及び純資産合計	1,337,803
資産合計	1,337,803		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

器具備品 4年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 79,920千円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 6,087千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金並びに賞与引当金であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及びその 近親者	茶木正安 (当社取締役)	—	—	なし	福岡リート投資法人 執行役員	資産運用受託等	884,946	未収運用受託報酬	305,397

(注)取引条件については当事者間で協議の上、資産運用委託契約により金額を決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 269,138円50銭

1株当たり当期純利益 49,050円28銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

当期純利益	196,201千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式にかかる当期純利益	196,201千円
普通株式の期中平均株式数	4,000株